

オーストラリア

2022年12月23日

海外調査部・シドニー事務所

2021年のオーストラリア経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）デルタ型変異株（以下、デルタ株）の拡大で一時落ち込んだものの、第4四半期には経済活動が回復し、実質GDP成長率は新型コロナの影響を受けた昨年から大きく増加し4.8%となった。貿易は、輸出入ともに堅調な伸び率を示し、資源や農産品の価格の上昇や世界経済の新型コロナからの回復による需要増で貿易黒字も拡大している。通商関係では、中国との通商関係悪化により、輸出先の多様化が起きている。輸出先の約7割を占めるRCEPが発効し、今後さらなるビジネスの拡大が期待される。資源輸出が堅調で日本との貿易額も大幅に拡大し、日本との経済関係は引き続き良好だ。オーストラリア経済は、新型コロナの制限緩和により、個人消費の増加、ビジネスや投資、貿易の拡大により、今後も成長が続くと見込まれている。

■新型コロナ再拡大により第3四半期に経済落ち込むが、10月以降経済活動は回復へ

2021年のオーストラリア経済は、実質GDP成長率が4.8%となり、前年のマイナス2.1%から大きく回復した。2020年の新型コロナ感染拡大を受けた政府の財政出動、市中感染の抑制成功により2020年第3四半期（7～9月）以降、経済活動が次第に回復した。2021年に入り、住宅需要の増加により、不動産業、建設業が大きく伸びたほか、国内旅行需要の高まりなどを受けて、宿泊・飲食業なども増加し、2021年第1四半期（1～3月）の成長率は前期比1.8%、第2四半期（4～6月）は前期比0.8%と2期連続でプラス成長となった。IMFによれば、国内生産は2021年第2四半期に、新型コロナ拡大前の2019年第4四半期の水準を上回る回復を見せ、先進国の中で回復の早さは韓国に次いで2番目だった。しかし、2021年6月に新型コロナのデルタ株による市中感染が拡大し、各州が外出制限措置を実施した。なかでも、ニューサウスウェールズ州（NSW）やビクトリア州（VIC）、首都特別地域では長期間の厳しい外出制限措置が実施された。一方、連邦政府および州政府は、感染再拡大によって影響を受けている労働者や企業に対する救済策を実施した。5月以降の外出制限措置の影響は経済活動に影響を及ぼし、宿泊・飲食業、卸売業、小売業などが落ち込み、2021年第3四半期（7～9月）の成長率は前期比でマイナス1.8%となった。10月以降はワクチン接種率が向上し、外出制限緩和が進んだ。再び11月に新型コロナのオミクロン型変異株（以下、オミクロン株）による感染者が増加したが、連邦政府および州政府は新たな外出制限は行わず、国民の海外への渡航制限を徐々に緩和した。こうした制限緩和により、経済活動は堅調に回復し、消費や投資の回復に支えられ、2021年第4四半期の成長率は前期比3.6%とプラス成長となった。宿泊・飲食業、農林水産業、小売業などが増加した。失業率は2021年12月に、世界金融危機下の2008年以来の最低水準である4.2%を記録した。新型コロナ対策の制限措置が緩和されたNSW州やVIC州を中心に、労働市場の回復がより一層進んだ。オーストラリア準備銀行（RBA）は、インフレ目標（2～3%）が持続的に達成されるまで金

利引き上げを行わないとして、2021年の政策金利は過去最低水準の0.1%に据え置き、量的緩和策を継続した。今後の見通しについて、2022年8月にRBAは、雇用の堅調な拡大、個人消費の底堅さ、ビジネス・投資の拡大傾向の継続、記録的な交易条件の高まりによる国民所得の増加などにより、オーストラリア経済は堅調な成長が続くと予測しており、2022年は実質GDP成長率の予測値を前年比3.25%増と見込んでいる。その後は成長のペースが緩やかになり、2023年、2024年はともに前年比1.75%増と予測している。

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2020年	2021年				2022年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
実質GDP成長率	△ 2.1	4.8	1.4	9.7	4.1	4.4	3.3
民間最終消費支出	△ 5.8	4.9	0.1	15.0	1.9	3.6	4.0
政府最終消費支出	7.3	5.1	5.2	4.0	5.8	5.2	8.3
国内総固定資本形成	△ 2.9	9.6	4.6	13.9	12.6	7.5	3.3
財貨・サービスの輸出	△ 9.8	△ 1.8	△ 5.2	△ 1.8	2.9	△ 2.6	△ 4.2
財貨・サービスの輸入	△ 13.0	6.2	0.1	16.6	7.0	2.3	7.6

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。季節調整値
〔出所〕 オーストラリア統計局

■中国の貿易制限続くも、資源と農産品輸出が好調、貿易黒字は増加

2021年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比26.4%増の4,594億7,700万オーストラリア・ドル（約43兆6,503億1,500万円、豪ドル、1豪ドル＝約95円）、輸入が前年比12.5%増の3,302億1,500万豪ドルとなった。貿易収支は1,292億6,200万豪ドルの黒字となり、前年から約185%増加した。

輸出を品目別にみると、1位の鉄鉱石が全体の33.6%を占め、前年比32.1%増となった。中国や先進国における経済活動の回復が続き、グローバル市場で鉄鋼石が供給不足となるなか、鉄鋼や消費財の需要が伸び鉄鉱石価格が記録的に上昇したことが主な要因だ。鉄鉱石輸出の約8割が中国向けである。2位の石炭は、中国が2020年から実施しているオーストラリアからの輸入制限が継続されている一方、世界的な供給力不足により価格が上昇する中、世界経済の回復やアジアでの猛暑により発電燃料などの需要が伸び、46.4%増となった。石炭の約3割が日本へ、約2割がインドへ輸出された。3位の天然ガスは、供給が安定し価格も回復したため輸出も好調で37.6%増となった。天然ガスの約4割が中国、約3割が日本へ輸出された。農畜産品の輸出をみると、天候に恵まれ農産品が豊作だったこと、オーストラリアの農産品価格が32年ぶりの高水準にまで上昇したことが重なったことから、小麦の輸出は141.3%増となった。一方、牛肉は中国向け輸出量の減少などにより5.6%減となった。

輸出を国・地域別にみると、中国向けが前年比21.3%増と、全体の39.0%を占め最多となった。中国向け輸出金額の7割を鉄鉱石が占めた。第4位のインドは石炭輸出の大幅な増加により94.7%増となった（インド向け輸出の7割が石炭）。インド国内でのインフラ需要や都市化により特に原料炭の需要増加が要因となった。また、インドへの金の輸出は前年から約27倍増加した。英国は金などの輸出の落ち込みから68.2%減と大きく減少した。ASEAN地域への輸出は46.8%増と、特にインドネシア、ベトナム、タイが大きく拡大した。

輸入を品目別にみると、1位は石油精製品が前年比61.9%増で、主な輸入先はシンガポール、韓国、マレーシアだった。原油の輸入も前年比21.2%増と大きく拡大している。2位の乗用自動車は25.0%増となり、4位の貨物自動車の輸入は36.1%増となった。なお、2021年の新車販売台数も前年比14.5%増と回復している。

輸入を国・地域別にみると、全体の27.7%を占める最大の輸入相手国である中国は前年比8.3%増となった。主な輸入品は通信機器、コンピューター、家具などだった。シンガポール、インドからは石

油精製品、マレーシアからは石油精製品に加えて原油の輸入も大きく伸びた。

2022年も、新型コロナからの回復による世界的な需要増加で輸出の好調が続く、貿易黒字が続く見込みである。特に石炭やLNG、ベースメタルなどの資源や、農産品の輸出が堅調に推移すると予測されている。

一方で観光や教育サービスについては、オミクロン株の感染増加により、回復は小幅にとどまる見込みとなっている。

なお、最大の貿易相手国である中国との間では、中国が2020年以降、既述の石炭、牛肉についてオーストラリアからの輸入を制限している(2022年8月現在)。中国がオーストラリア産の大麦とワインに対して賦課している追加関税に対しては、連邦政府が2020年12月(大麦)、2021年6月(ワイン)についてそれぞれWTOへ提訴しているが、解決に至っていない。しかし、こうした措置を受けて輸出先の多様化が起きている。例えば、石炭はインド、韓国、台湾などアジア向けが増加、大麦は前年輸出がゼロであったサウジアラビア向けが増加している。ワインについても、英国、ドイツ、シンガポール、韓国などへの輸出が増加している。

表2 オーストラリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)				
	2020年		2021年		2020年		2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉄鉱石	116,915	154,489	33.6	32.1	石油精製品	15,857	25,671	7.8	61.9
石炭	43,368	63,508	13.8	46.4	乗用自動車	18,690	23,354	7.1	25.0
天然ガス	36,209	49,811	10.8	37.6	通信機器・同部品	14,783	14,539	4.4	△ 1.7
非貨幣用金	25,492	23,281	5.1	△ 8.7	貨物自動車	8,985	12,227	3.7	36.1
原油	6,239	10,126	2.2	62.3	コンピューター	10,441	10,911	3.3	4.5
小麦	3,910	9,436	2.1	141.3	薬剤(含む家畜用)	8,241	7,550	2.3	△ 8.4
牛肉	9,596	9,062	2.0	△ 5.6	原油	6,049	7,322	2.2	21.1
ボーキサイト(含むアルミナ)	8,301	8,901	1.9	7.2	医薬品(除く薬剤)	5,562	7,218	2.2	29.8
銅鉱	7,148	7,687	1.7	7.5	非貨幣用金	9,207	6,524	2.0	△ 29.1
非公開項目	4,971	7,141	1.6	43.6	家具	5,226	5,647	1.7	8.1
肉(除く牛肉)	4,975	5,597	1.2	12.5	土木重機・同部品	4,734	5,530	1.7	16.8
アルミニウム	3,640	4,763	1.0	30.9	その他電気機械・同部品	4,091	4,974	1.5	21.6
銅	3,514	4,451	1.0	26.7	玩具	4,013	4,614	1.4	15.0
その他鉄石	3,210	4,190	0.9	30.5	非公開項目	2,633	4,614	1.4	75.2
非公開鉄石	3,872	4,041	0.9	4.3	その他プラスチック製品	4,324	4,449	1.3	2.9
合計(その他含む)	363,463	459,477	100.0	26.4	合計(その他含む)	293,651	330,215	100.0	12.5

[注] CV(Custom Value)は、FOB価格とほぼ同値
[出所] オーストラリア外務・貿易省

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	297,228	396,245	86.2	33.3	181,533	209,616	63.5	15.5
日本	44,932	64,437	14.0	43.4	17,805	20,355	6.2	14.3
中国	147,829	179,257	39.0	21.3	84,578	91,559	27.7	8.3
韓国	24,082	36,555	8.0	51.8	9,216	12,854	3.9	39.5
台湾	10,114	16,231	3.5	60.5	5,124	6,796	2.1	32.6
香港	6,826	5,948	1.3	△ 12.9	1,204	852	0.3	△ 29.2
ASEAN	38,357	56,318	12.3	46.8	44,778	57,105	17.3	27.5
シンガポール	12,073	15,610	3.4	29.3	7,389	12,804	3.9	73.3
インドネシア	5,929	10,867	2.4	83.3	4,713	4,952	1.5	5.1
ベトナム	6,435	9,697	2.1	50.7	6,267	6,983	2.1	11.4
マレーシア	7,073	8,474	1.8	19.8	9,646	13,402	4.1	38.9
タイ	4,015	6,732	1.5	67.7	14,286	15,090	4.6	5.6
インド	10,020	19,513	4.2	94.7	5,403	8,130	2.5	50.5
ニュージーランド	10,195	11,611	2.5	13.9	7,081	6,726	2.0	△ 5.0
EU27	11,907	14,358	3.1	20.6	46,971	52,513	15.9	11.8
ドイツ	3,807	3,559	0.8	△ 6.5	13,655	14,326	4.3	4.9
フランス	1,843	1,919	0.4	4.1	5,891	5,919	1.8	0.5
イタリア	539	1,014	0.2	88.2	6,730	7,563	2.3	12.4
英国	14,924	4,738	1.0	△ 68.2	7,000	7,139	2.2	2.0
北米	21,762	18,664	4.1	△ 14.2	37,240	36,918	11.2	△ 0.9
米国	19,638	16,653	3.6	△ 15.2	34,822	34,214	10.4	△ 1.7
中東	7,860	10,740	2.3	36.6	5,501	5,427	1.6	△ 1.4
中南米	1,975	3,844	0.8	94.6	6,055	6,717	2.0	10.9
アフリカ	2,204	3,343	0.7	51.7	3,570	4,404	1.3	23.4
合計(その他含む)	363,463	459,477	100.0	26.4	293,651	330,215	100.0	12.5

[注] CV (Custom Value) は、FOB価格とほぼ同値
[出所] オーストラリア外務・貿易省

■RCEP発効、インド、英国との協定に署名

オーストラリアの貿易政策は、自由貿易の推進に重きが置かれ、FTA/EPAの締結を積極的に進めている。2022年8月の時点で16の協定を締結しており、2022年1月には地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効した。オーストラリアの貿易相手国上位15カ国中9カ国が参加し、貿易総額の65.3%、輸出の72.5%を占める同協定は、地域の貿易や投資を促進し、オーストラリアにとってもさらなるビジネス機会の創出が期待される。2021年10月には、インドと包括的経済協力協定(CECA)の締結に向けて交渉を再開した。2022年4月にCECAへの足掛かりとなる暫定協定であるオースト

ラリア・インド経済協力・貿易協定 (AI-ECTA) に署名し、今後も CECA の締結に向けて引き続き取り組むことが示された。2021年12月には英国との自由貿易協定 (A-UKFTA) に署名した。英国協定発効後、オーストラリア製品の99%を超える品目に対する関税を即時撤廃することになっている。また、チーズや鉄鋼など即時撤廃とならない品目も5年以内に関税がゼロとなる。2022年3月には、中東地域の最大の貿易相手国であるアラブ首長国連邦 (UAE) との包括的経済協定 (CEPA) を追求すると発表し、オーストラリア国内においてパブリックコンサルテーションを実施し、利害関係者からの意見を募集した。

デジタル貿易や電子商取引 (EC) に関する自由化やルールづくりにおいても、オーストラリアは積極的に取り組んでおり、発効済みの16の協定のうち日本含む14協定には電子商取引の章が設けられている。

また、環境分野においては、2022年10月、シンガポールとグリーン経済協定 (GEA) を締結した。GEA は、環境物品・サービスの貿易や投資における非関税障壁を取り除き、低排出技術の導入を加速化することを目的とした協定で、2021年6月にオーストラリアのスコット・モリソン首相 (当時) とシンガポールのリー・シェンロン首相が GEA の検討開始に合意、同年9月22日に交渉を開始していた。

表4 オーストラリアの FTA 発効・署名・交渉状況

FTA	発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比 (2021年)			
		往復	輸出	輸入	
		(単位: %)			
発効済み	ニュージーランド (ANZCERTA)	1983年1月1日	2.3	2.5	2.0
	シンガポール (SAFTA)	2003年7月28日	3.6	3.4	3.9
	米国 (AUSFTA)	2005年1月1日	6.4	3.6	10.4
	タイ (TAFTA)	2005年1月1日	2.8	1.5	4.6
	チリ (ACLFTA)	2009年3月6日	0.2	0.1	0.2
	ASEAN + ニュージーランド (AANZFTA)	2010年1月1日	16.7	14.8	19.3
	マレーシア (MAFTA)	2013年1月1日	2.8	1.8	4.1
	韓国 (KAFTA)	2014年12月12日	6.3	8.0	3.9
	日本 (JAPEA)	2015年1月15日	10.7	14.0	6.2
	中国 (ChAFTA)	2015年12月20日	34.3	39.0	27.7
	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)	2018年12月30日	19.9	22.6	16.1
	香港 (A-HKFTA)	2020年1月17日	0.9	1.3	0.3
	ペルー (PAFTA)	2020年2月11日	0.0	0.0	0.1
	インドネシア (IA-CEPA)	2020年7月5日	2.0	2.4	1.5
	太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER-Plus)	2020年12月13日	2.3	2.6	2.0
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	2022年1月1日	65.3	72.5	55.4
	合計 (重複している国を除く)	-	76.6	81.4	69.9
署名済み	オーストラリア・インド経済協力・貿易協定 (AI-ECTA)	-	3.5	4.2	2.5
	英国 (AUKFTA)	-	1.5	1.0	2.2
交渉中	EU	-	8.5	3.1	15.9
	インド (包括的経済協力協定 (CECA))	-	3.5	4.2	2.5
	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	-	1.4	1.8	0.9
	太平洋同盟	-	0.7	0.3	1.3
	アラブ首長国連邦 (UAE)	-	0.6	0.7	0.4

〔注〕①構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。
 ②PACER-Plusはクック諸島 (ニュージーランド)、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニューエ島 (ニュージーランド)、パラオ、バブア・ニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。
 ③太平洋同盟はチリ、コロンビア、メキシコ、ペルー。
 〔出所〕オーストラリア外務・貿易省

■対内投資額は増加、外資規制対象範囲が拡大

2021年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、前年比37.4%増の333億9,400万豪ドルだった。国・地域別にみると、英国からの投資額が前年比74.3%増の92億8,700万豪ドルで最大となった。日本からの投資額は、83.6%減の33億5,200万豪ドルと大きく減少した。直接投資残高で最大の米国は、フローベースでは88億2,000万豪ドル引き揚げ超過となった。対内直接投資額を業種別にみると、残高ベースでは前年に引き続き鉱業が最大となった。一方でフローベースでは、金融・保険業が95億2,100万豪ドルと最も大きく、次いで卸売・小売業、鉱業となった。

2021年の対外投資直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、前年比14.9%減の122億7,900万豪ドルだった。国・地域別にみると、前年に引き続き米国への投資額が114億豪ドルと最も大きく、ニュージーランド、シンガポールが続いた。業種別にみると、金融・保険業が85億3,600万豪ドルと

最も大きく、次いで専門・科学技術サービスが10億5,700万豪ドルで続いた。残高ベースでは、鉱業、製造業、金融・保険業、不動産業で全体の7割弱を占めた。

外国企業による2021年の主な投資案件を見ると、英国コカ・コーラ・ヨーロピアン・パートナーズによる飲料大手コカ・コーラ・アマティルの買収（58億ユーロ）のほか、米国投資ファンドのコーネル・バーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）やカナダのオンタリオ州公務員年金基金などのコンソーシアムによる電力会社スパーク・インフラストラクチャーの買収（52億豪ドル）などの事例があった。

外国投資の審査をめぐる状況は、2020年に大きく変化した。オーストラリア連邦政府は、2020年6月、国家安全保障の観点から、外国投資に対する審査を強化する方針を打ち出し、「外資による取得・買収に関する法律（Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975）」の改正法を2021年1月1日に施行した。これにより、投資額の大小にかかわらず、国家安全保障の観点から重要とされる土地や事業に対する外国投資は、政府による審査の対象となった。「国家安全保障に関する事業（national security business）」として対象となるものは、「重要インフラ安全保障法（Security of Critical Infrastructure Act 2018）」で定義する水や電気、港、ガスなどの重要資産、「電気通信法（Telecommunications Act 1997）」で定義する通信事業のほか、防衛装備品などの製造・供給・開発に関する事業、防衛技術や防衛関連情報に関する事業などである。また、2021年12月3日には、重要インフラ安全保障法の改正法が発効した。この改正により、同法の対象範囲が通信、データ保存・処理、金融、上下水道、エネルギー、ヘルスケア・医療、高度教育・研究、食品、輸送、宇宙技術、防衛などに拡大されたことから、外国投資の審査対象となる「国家安全保障に関する事業」についても範囲が広がった。

■日本との貿易額拡大、水素もひき続き注目

オーストラリアにとって日本は、輸出では2位、輸入では3位の重要な貿易相手国である。日本にとってもオーストラリアは、輸出では11位（輸出総額の2.0%）、輸入では3位（輸入総額の6.7%）を占め、主要な貿易相手国の1つである。

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー、残高＞

（単位：100万オーストラリア・ドル）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2020年	2021年		2020年	2021年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
アジア大洋州	26,579	14,343	275,834	4,167	7,823	114,162
日本	20,434	3,352	133,829	n.a.	△ 86	n.a.
中国	1,613	1,943	46,290	△ 850	13	9,127
韓国	512	464	7,318	n.a.	3	724
香港	△ 661	613	16,785	17	1,472	11,799
ASEAN	3,814	8,643	65,518	2,825	1,969	27,381
シンガポール	4,643	8,148	46,214	2,091	2,541	16,858
マレーシア	△ 174	578	13,641	361	△ 94	5,535
タイ	△ 725	△ 97	5,671	n.a.	△ 369	1,248
インド	186	△ 157	280	△ 103	△ 116	1,319
ニュージーランド	566	△ 709	5,064	2,293	4,568	62,704
EU27	5,675	7,988	116,898	2,004	1,075	11,270
ドイツ	810	1,814	20,177	△ 382	n.a.	n.a.
オランダ	310	4,112	55,213	366	499	7,106
フランス	△ 536	180	11,821	1,250	n.a.	1,284
英国	5,329	9,287	127,546	461	△ 16,557	134,653
米国	△ 13,817	△ 8,820	184,819	5,492	11,400	184,499
カナダ	1,884	8,825	57,953	1,977	△ 2,424	32,015
合計（その他含む）	24,305	33,394	1,061,547	14,437	12,279	852,887

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN+5（日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕オーストラリア統計局

表6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー、残高＞

（単位：100万オーストラリア・ドル）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2020年	2021年		2020年	2021年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
農林水産業	n.a.	n.a.	3,966	n.a.	n.a.	n.a.
鉱業	△ 8,927	4,459	360,616	8,532	△ 1,064	182,094
製造業	△ 313	△ 4,352	116,621	△ 873	△ 3,009	195,429
電気・ガス・水道業	2,398	932	24,423	n.a.	n.a.	6,609
建設業	257	3,063	17,577	288	388	10,139
卸売・小売業	2,773	4,924	60,848	591	521	6,512
宿泊・飲食サービス業	466	897	8,816	n.a.	n.a.	208
運輸・倉庫業・郵便業	3,415	1,134	25,379	478	759	4,853
情報通信業	5,367	2,117	34,091	n.a.	n.a.	21,885
金融・保険業	6,337	9,521	122,790	6,675	8,536	153,498
不動産業	5,055	1,551	136,869	△ 2,426	△ 2,220	18,964
専門・科学技術サービス業	1,963	△ 107	12,651	919	1,057	n.a.
業務支援サービス業	482	363	6,673	492	△ 116	6,155
医療・社会事業	△ 121	277	5,238	389	△ 1,032	8,619
合計（その他含む）	24,305	33,394	1,061,547	14,437	12,279	852,887

〔出所〕オーストラリア統計局

2021年の対日貿易を見ると、日本への輸出が前年比43.4%増の644億3,700万豪ドル、日本からの輸入が14.3%増の203億5,500万豪ドルと輸出入ともに増加した。輸出を品目別にみると、上位を占める鉱物資源は、1位の石炭が前年比76.3%増、2位の天然ガスが14.1%増、3位の鉄鉱石が71.1%増と大幅に増加した。輸入を品目別にみると、1位の乗用自動車が増加した。輸入を品目別にみると、1位の乗用自動車が増加した。なお、2021年の新車販売台数をメーカー別にみると、トヨタが全体の21.3%を占めて前年に引き続き1位となったほか、2位がマツダ(シェア9.6%)、三菱自動車、日産、スバルも上位10位に入っており、日本車の人気は高い。

2021年の日本からの対内直接投資残高(国際収支ベース)は、33億5,200万豪ドルとなり、投資相手国としては、前年に引き続き米国に次いで2位となった。日本企業による投資案件を見ると、新生銀行によるノンバンク系金融機関のラティチュードとの資本業務提携(3億豪ドル)や、ブリジストングループ傘下のブリジストン・マイニング・ソリューションズ・オーストラリアによる鉱山車両用タイヤ保守管理事業会社のオトラコ・インターナショナル買収(7,900万豪ドル)などがあつた。

オーストラリアでの水素技術の開発に取り組もうとする日本企業も増えている。日豪両政府も支援する水素エネルギーサプライチェーン(HESC)プロジェクトは、ビクトリア州ラトルブバレーで産出される褐炭から水素を製造し、同州ヘイスティングス港で液化・積荷して、日本の神戸にある液化水素荷役実証ターミナルへ輸送する世界初の実証事業である。日本からは、川崎重工業、電源開発、岩谷産業、丸紅、住友商事が参画している。2021年3月には、ビクトリア州に建設した褐炭ガス化・水素精製設備と水素液化・積荷基地が運転を開始した。2022年2月には、液化水素運搬船「すいそふろんていあ」がオーストラリアの褐炭で生産した液化水素を積載しオーストラリアから神戸港へ帰港し、輸送された水素が水素発電実証事業に供給された。HESCプロジェクトはまた、二酸化炭素(CO₂)回収・貯留(CCS)に取り組む。

連邦政府とビクトリア州政府がバス海峡のギプスランド盆地で開発している「カーボンネット」プロジェクトと連携し、水素製造の際に発生するCO₂を地中に貯留する計画だという。

表7 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万オーストラリア・ドル)

	輸出 (FOB)					輸入 (CV)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石炭	11,725	20,669	32.1	76.3	乗用自動車	8,032	9,390	46.1	16.9
天然ガス	14,486	16,533	25.7	14.1	貨物自動車	1,849	2,495	12.3	34.9
鉄鉱石	6,616	11,320	17.6	71.1	石油精製品	1,125	1,290	6.3	14.7
非公開項目	2,984	6,755	10.5	126.4	土木重機・同部品	800	1,074	5.3	34.3
牛肉	2,225	1,982	3.1	△ 11.0	タイヤ	695	733	3.6	5.4
アルミニウム	785	1,329	2.1	69.3	自動車部品・付属品	300	322	1.6	7.2
砂糖・糖蜜・蜂蜜	417	532	0.8	27.5	その他電気機械・同部品	194	246	1.2	26.3
小麦	329	446	0.7	35.4	事務用機器	193	223	1.1	15.5
肉(除く牛肉)	389	421	0.7	8.1	荷役運搬機械・同部品	211	202	1.0	△ 4.3
大麦	210	391	0.6	86.2	内燃ピストンエンジン	161	200	1.0	24.2
合計(その他含む)	44,932	64,437	100.0	43.4	合計(その他含む)	17,805	20,355	100.0	14.3

[注] CV (Custom Value) は、FOB 価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア外務・貿易省

■景況感は改善、サプライチェーンにおける人権問題も経営課題として認識

ジェトロが2021年8~9月に実施した「2021年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」によると、2021年における営業利益(見込み)を黒字とした在オーストラリア日系企業は約76.8%だった。在オーストラリア日系企業の2021年の景況感を示すDI値(前年と比べて営業利益見込みが「改善」すると回答した企業の割合から「悪化」すると回答した企業の割合を差し引いた数

値)も23.6ポイントとなり、前年調査のマイナス32.4ポイントから大きく改善した。2021年の営業利益見込みが改善する理由としては、「現場市場での売上増加」(57.6%)が最も多く、次に「輸出拡大による売上増加」(25.8%)となった。一方で、2021年の営業利益見込みが悪化すると回答した企業については、「現地市場の売上減少」(60.1%)、「調達コストの上昇」(45.5%)をその理由に挙げた企業の割合が多かった。

通商環境の変化によって業績への影響が「ない」と回答した企業は51.8%となり、前年(38.3%)から増加した。米中対立の長期化が見込まれる中、企業側で調達先や販売先の変更の対応が進んだ可能性がある。

経営上の問題点については、「従業員の賃金上昇」(55.3%)と回答した企業が最も多く、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」(31.4%)、「人材(一般スタッフ・事務員)の採用難」(29.1%)、「現地通貨の対円為替レートの変動」(28.6%)、「従業員の質」(28.4%)などが上位を占めた。特に、「人材の採用難」は前年調査(9.7%)と比べて大きく上昇した。人手不足の背景には、新型コロナ拡大防止のため、2020年3月から2022年2月までの2年間にわたり入国制限措置が続いていたため、移民の減少が労働力不足に影響したとみられる。なお、OECDによると、オーストラリアの最低賃金(2020年)は世界主要国の中でも最も高いとされており、人件費の高騰も懸念事項となっている。

サプライチェーンにおける人権の問題について、経営課題として認識していると回答した在オーストラリア日系企業は75.0%で、アジア・オセアニア20カ国・地域において最も高い回答率となった。オーストラリアでは「現代奴隷法(2018年)」により人権に関する取り組みを規定しており、同国内で事業を行い、傘下の事業体を含む年間収益が1億豪ドルを超える企業などを対象に、サプライチェーンとそのオペレーションにおける現代奴隷のリスクを評価・分析し、報告することを義務付けている。そのため、同法への対応を含め、企業はサプライチェーンにおける人権の問題への対応を求められていることが背景として挙げられる。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：2,575万人(2021年9月)			
②面積：769万2,024km ²			
③1人当たりGDP：6万3,529米ドル(2021年)			
④実質GDP成長率(%)	2.0	△ 2.1	4.8
⑤消費者物価上昇率(%)	1.8	0.9	3.5
⑥失業率(%)	5.2	6.5	5.1
⑦貿易収支(100万米ドル)	47,836	42,060	86,720
⑧経常収支(100万米ドル)	8,514	35,606	55,906
⑨外貨準備高(グロス)(100万米ドル)	55,604	39,152	53,790
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル)	1,510,158	1,482,024	1,673,647
⑪為替レート(1米ドルにつき、オーストラリア・ドル、期中平均)	1.44	1.45	1.33

〔注〕④⑤⑧：各四半期の元系列の合計値から算出。⑦：国際収支ベース
〔出所〕①②④⑤⑥⑦⑧⑩：オーストラリア統計局、③⑨⑪：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp